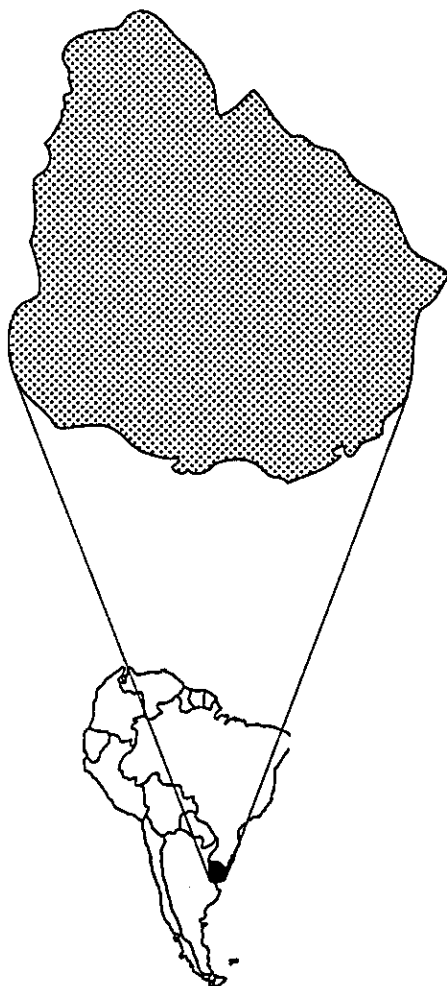


平成4年度

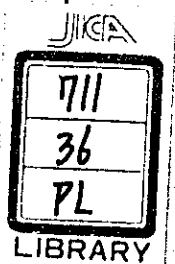
JICA 国別協力情報

ウルグアイ

ORIENTAL REPUBLIC OF URUGUAY



国際協力事業団



国際協力事業団

24029

JICA LIBRARY



1099290 (7)

2007

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

国際協力事業団

企画部長

鏡 武

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

Uruguay



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
 Reproduced with permission. All rights reserved.

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	22
2. 開発調査	23
3. 無償資金協力	24
4. 円借款	25

図表リスト

- 図- 1 サルトにおける平均気温・降水量
 - 図- 2 ウルグァイの人口
 - 図- 3 輸出入の変化
 - 図- 4 援助形態別ODA推移
 - 図- 5 援助主体別ODA推移
 - 図- 6 ウルグァイへのODA
 - 図- 7 ウルグァイへの技術協力
 - 図- 8 ウルグァイへの無償資金協力
 - 図- 9 ウルグァイへの借款
 - 図-10 我が国の対ウルグァイODA実績
 - 図-11 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-12 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-13 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-14 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-15 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-16 分野別の無償資金協力累積実績
 - 図-17 分野別の円借款累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア
 - 表- 3 1984-90年度 国家予算

I. 概 況

1) 正式国名	ウルグァイ東方共和国 (Oriental Republic of Uruguay)																																							
2) 独立年月日	1825年 8月 25日 <旧宗主国> スペイン																																							
3) 政 体	立憲共和制 <元首の名称> ルイス・アルベルト・ラカレ 大統領 (Luin Alberto Lacalle)																																							
4) 面 積	177千平方キロメートル (日本の本州の約80%) (注1)																																							
5) 首 都	モンテビデオ (308万人、1989年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>気候は温帯性で夏(12~3月)はかなりしのぎやすく、極めて健康的である反面、冬(6~9月)は比較的温暖であるものの、降雨日が多い。</p> <p>図-1 サルトにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(°C)</td> <td>24.6</td> <td>23.7</td> <td>21.3</td> <td>17.9</td> <td>14.6</td> <td>11.5</td> <td>12.0</td> <td>12.8</td> <td>14.7</td> <td>17.4</td> <td>20.3</td> <td>23.0</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>117.3</td> <td>99.6</td> <td>152.9</td> <td>129.0</td> <td>85.3</td> <td>100.2</td> <td>74.5</td> <td>68.7</td> <td>107.1</td> <td>125.1</td> <td>116.1</td> <td>116.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>出所 『世界各国要覧』 1991年 東京書籍</p>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(°C)	24.6	23.7	21.3	17.9	14.6	11.5	12.0	12.8	14.7	17.4	20.3	23.0	降水量(mm)	117.3	99.6	152.9	129.0	85.3	100.2	74.5	68.7	107.1	125.1	116.1	116.3
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温(°C)	24.6	23.7	21.3	17.9	14.6	11.5	12.0	12.8	14.7	17.4	20.3	23.0																												
降水量(mm)	117.3	99.6	152.9	129.0	85.3	100.2	74.5	68.7	107.1	125.1	116.1	116.3																												
7) 人 口	<p><総人口> 約 3.1百万人 (1990年) (注1)</p> <p><人口成長率> 0.6% (1980~1990年) (注1)</p> <p><平均寿命> 男 70歳 女 77歳 (1990年) (注1)</p> <p>図-2 ウルグァイの人口</p> <p>出所 World Tables 1991 The World Bank World Development Report 1981-1991 The World Bank</p>																																							

8) 言語	〈公用語〉 スペイン語
9) 民族等	人口の過半数はスペイン、イタリア系の移民ないしはその子孫であり、他にドイツ、ユダヤ、英国、オランダ系等もいるが、その数は前二者に比べ極めて少ない。数世紀前までこの土地に住んでいた原住民（チャルア族）は、この地方がヨーロッパ移民により開拓されるようになって漸次減少され、現在は全くその姿を見ない。これら原住民と白人との混血（8%）及びブラジルから流入したと考えられる黒人（2%）が合計約10%いる。
10) 宗教	国民の大部分がカトリック教徒であるが、1919年以来国家と教会は完全に分離されており、信仰の自由が保障されている。教会勢力は微弱で政治的に影響を与えることはほとんどない。
11) 文化	メキシコあるいはペルーのように、スペイン人の侵入以前の独自の文化遺産を持たず、またスペイン植民地時代を通じて、特に取り上げるべき事件もなかったため、ようやく19世紀に入ってこの国の文化的発展が見られるようになった。しかし、当時の状況下では、英仏等の文化をより多く吸収することが文化的発展の鍵であったため、ウルグァイは一応スペイン文化圏の国に属しているものの、他のラテン・アメリカ諸国に比べスペインの影響のほか、英仏文化の影響を強く受けており、さらに土着文化にみるべきものがない等の事情から、よりヨーロッパ的性格を持つようになった。また、移植文化であるにも拘らず、ロド、フィガリ等の優れた人物も生んでいる。
12) 教育	<p>〈義務教育〉 6～15歳 (注3)</p> <p>〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 106% (1989年) (注1)</p> <p>中等教育: 77% (1989年) (注1)</p> <p>高等教育: 50% (1989年) (注1)</p> <p>〈識字率〉 96% (1990年) (注1)</p>
13) 保健・医療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 510人 (1984年) (注1)</p> <p>〈看護人一人当たりの人口〉 N.A. (1984年) (注1)</p> <p>ウルグァイの医療・衛生管理は、南米では最高の水準にあり、医師、病院、その他の設備は一応整っている。医薬品も薬局で手に入る。医師一人当たりの人口規模は1965年の880人から84年には510人（日本は660人）に減少し、大変整っていることを示している。</p>
14) 通貨	ペソ (1ペソ = 0.05円) (注4) (1992年4月末現在)
15) 会計年度	1月1日～12月31日

16) 略	史	<p>1515年 スペイン人のJ. D. deソリスが到達</p> <p>1825年 独立宣言</p> <p>1830年 共和国憲法制定</p> <p>1903年 パジェ大統領就任、民主主義の擁護と社会福祉政策の推進</p> <p>1967年 二度の合議制への変遷の後、大統領制に復帰 (60年代後半から70年代初めにかけて極左グループ「ツパマロス」を中心にテロ活動が激化、政情不安になる。)</p> <p>1973年 6月 軍の力を背景にボルダベリー大統領は国会を閉鎖(軍政化)</p> <p>1980年 11月 軍のイニシアティブによる新憲法採択のため国民投票(否決)</p> <p>1984年 8月 85年3月の民政移管を憲法修正議定書により正式公布</p> <p>11月 大統領選挙(フリオ・サンギネッティ候補当選) 上下両院議員選挙</p> <p>1985年 3月 サンギネッティ大統領就任(民政移管)</p> <p>1989年 4月 国民投票で86年の失効法(軍政時代の弾圧に対する国による刑罰適用行為を消滅)の存続決定</p> <p>11月 大統領選挙(アルベルト・ラカジェ候補当選)、 上下両院議員選挙</p> <p>1990年 3月 ラカジェ大統領就任</p>
17) 政	治	<p><内政></p> <p>1973年6月以降約12年間事実上の軍政が続き、議会、政党活動の停止、言論の統制等が行われていたが、85年3月の民政移管により成立したサンギネッティ大統領(コロラド党)政権は中道穏健派であり、これらの制限を撤廃した。コロラド党が議会の過半数を有していないことから、コロラド党とブランコ党との協調ないし均衡という伝統的政治構造は変わらなかった。しかし、これが政治的不安をもたらすという結果にはならず、政治の安定性は一応保たれた。同政権は民政移管とともに恩赦法を施行し、政治犯が保釈され、政治活動が自由化され、共産党も合法化された。軍部の取扱いについては、訴追の規模の縮小を発表するとともに、失効法を制定、軍政時代の軍部の人権侵害を追求しないこととし、軍部より不満が湧き起こるのを防ぐのに成功した。これによって、ウルグァイの民主化プロセスは名実ともに終了したといわれている。現在は民政移管後2代目のラカジェ大統領(90年3月就任、ブランコ党)が政権を担当している。</p> <p><外交></p> <p>外交面では、伝統的に中南米諸国、とりわけアルゼンティン、ブラジル等の近隣諸国との連帯と友好関係の強化、国連や米州機構の重視、内政不干渉等を基本政策としている。ウルグァイは、中南米及び国際社会におけるウルグァイのイメージ改善とプレゼンス増大のため、首脳外交、国際会議の開催(1986年9月にはガット関係会議<通称、ウルグァイ・ラウンド>が開催された)を行っているほか、中南米債務国11カ国で構成されているカルタヘナ・グループの議長国及び主要中南米諸国で構成されているリオ・グループのメンバーとして活躍しており、さらに最近では南米共同市場の創設にも意欲的に取り組んでいる。</p>

18) 軍 事	<国防予算> 150.19 百万ドル (1986年) <兵 役> 志願制 <総兵力> 現 役： 22,900 人 (陸軍 16,000 人 海軍 3,500 人 空軍 3,400 人) (注5)
19) 我が国との協定	1940年 5月19日 通商航海条約 1974年 5月2日 査証免除に関する口上書交換 1989年 9月12日 技術協定
20) 援助要請のための国内手続き 企画調整省	

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank

(注2) 『イミダス』 1992 集英社

(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房

(注4) 東京銀行調べ

(注5) 『ミリタリー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

Ⅱ. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

伝統的主要産業は農牧業であり、GDPの約11%を占めている。主要農牧産品は、牛肉、羊毛、米、亜麻仁、ヒマワリ、トウモロコシ、テンサイ等であるが、近年は牧畜業の比重が増しつつある。食肉と羊毛製品が総輸出額の40%近くを占めており、主要貿易相手国は、ブラジル、アルゼンティン、ドイツ、米国などである。水産資源も豊かであり、近年その開発に力を入れている。製造業はGDPの約22%を占め、食品、羊毛製品、皮革加工品等、農牧業を基礎としたものがその中心である。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	6,680	7,170	8,220
実質GDP成長率 (注2)	0.5%	1.5%	0.9%
一人当たりGNP (ドル) (注1)	2,470	2,620	2,560
消費者物価上昇率 (注2)	62.2%	80.5%	112.5%
失業率	N. A.	N. A.	N. A.
貿易収支 (百万ドル) (注1)	225	396	281
輸出額 (百万ドル)	1,402	1,599	1,696
輸入額 (百万ドル)	1,177	1,203	1,415
経常収支 (百万ドル) (注1)	13	145 ^a	216
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	3,825	3,751	3,707
外貨準備高 (百万ドル) (注1)	1,602	1,548	1,466

a : 世銀推定

出所 (注1) World Development Report 1990, 1991, 1992 The World Bank

(注2) Country Report : Uruguay, Paraguay No.2 1992 EIU

表-2 主要産業別シェア

	農業	鉱工業	サービス業等
産業別GDP構成比(1990) (注1)	11%	34%	55%
産業別成長率(1980-1990) (注1)	0.0%	-0.2%	0.8%
	農業	鉱業・商業	サービス業
産業別雇用 (1988) (注2)	13%	44%	44%

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank

(注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社

(2) 国家財政

7) 財政政策

ラカジェ現政権は、インフレ対策のために歳入増（脱税防止、社会保障分担金支払いの管理強化等）、歳出減（債務返済の削減、公務員削減による人件費抑制等）を通じた財政赤字の削減を必要不可欠としている。

4) 政府財政

ウルグァイの国家財政は、1970年代及び80年代初めまで均衡を保っていたが、82年の急激な経済悪化に伴い、公共部門赤字はGDPの8.7%までに拡大した。その後歳入の増加に伴い87年の財政赤字はGDPの1.3%まで低下したが、88年は年金制度の損失、国際金利高騰、資本支出増加等により1.9%に増加した。89年の財政赤字は産業の景気後退及び11月選挙前に税金・関税の増加を回避したことに基づく歳入低下によりGDPの3.2%に増加した。90年の暫定値は歳入の増加、歳出の低減を示しており、均衡がとれた財政となる様子である。

表-3 1984-90年度 国家予算

(単位：百万ペソ)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
歳出	55,473	91,425	161,170	292,987	510,651	917,345	1,746,225
歳入	39,797	76,787	149,852	270,939	456,675	753,573	1,738,704
収支	-15,677	-14,638	-11,319	-22,048	-53,976	-163,772	-7,520
GDP比 (%)	5.3	2.8	1.2	1.3	1.9	3.2	0.1

出所 Boletín Estadístico Banco Central

ウ) 金融政策

ラカジェ現政権は、インフレ対策を最優先課題としている。インフレ抑制には、厳しい通貨供給量の管理に努めている。

(3) 国際収支

国際収支は、1980年代前半は経常収支の赤字を資本収支で補うというパターンをとっていたが、85年以降は、経常収支、資本収支とも黒字を計上している。しかし、90年の資本収支は69.8百万ドル（IDB資料）の赤字である。

7) 貿易収支

1988～90年の貿易収支は、黒字基調で推移している。特に、88年、89年は経済が低迷する中で輸出だけが好調に推移している。

貿易相手国は、輸出入ともブラジルが第1位である。

1) 経常収支

貿易外収支は1981年以降、恒常的赤字（IDB資料）であり、経常収支も85年までは赤字基調で推移していた。88年以降は、貿易収支の大幅な黒字に支えられ、経常収支は黒字を計上している。

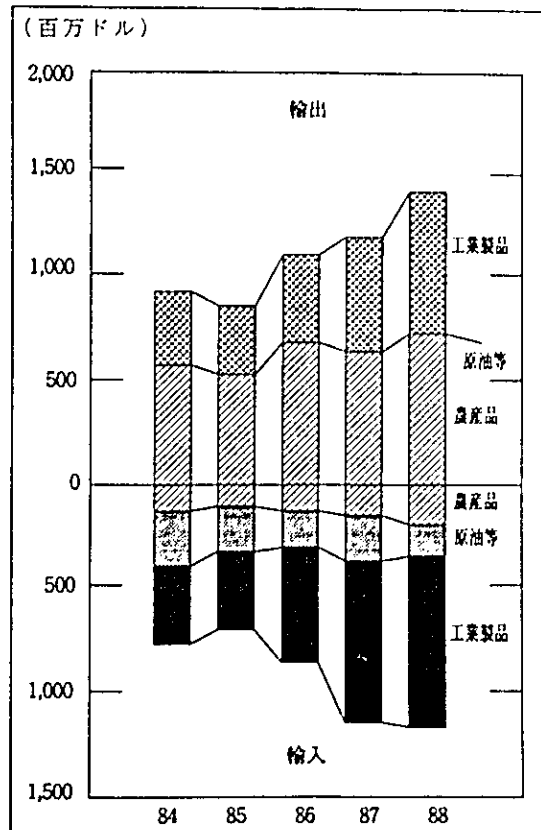
2) 資本収支

1980年代の資本収支は、85年と90年に赤字を計上したが（IDB資料）、その他の年は黒字を計上している（IDB資料）。

3) 対外債務残高

1988～90年の対外債務残高は、30億ドルを超えている。この間の債務返済比率は88年38.9%、89年29.4%、90年41.0%である（EIU資料）。

図-3 輸出入の変化



出所 World Tables 1991, The World Bank

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
サンミゲル計画	1973-1977 年	1971年末の大統領選挙で当選し、72年に就任したコロラド党のボルダベリ大統領のもとで作成された計画である。計画初年度の73年に第1次オイル・ショックに見舞われ、この年以降ウルグァイはネオ・リベラリズムに基づく自由開放経済政策を実施していくこととなった。 本計画の基本的目標は、 ①一人当たり所得の増加 ②雇用の創出 ③外貨準備の増大 ④所得配分の不平等是正であった。
経済調整 18カ月計画	1985-1986 年	経済調整18カ月計画は、特に目標値を掲げたものではなく、本格的な経済開発計画というよりは各種の景気刺激、財政赤字縮小、国際収支改善の方策を組み合わせた施策であったが、1985年に僅かながらプラス成長（0.3%）に転じたウルグァイ経済は、同計画の施策と外部環境の好転にも助けられて、86年には7.5%の高成長を遂げた。
経済社会開発 3カ年計画	1987-1989 年	サンギネッティ大統領の任期後半3年間（1987-89年）を対象とした「経済社会開発3カ年計画」を作成し、諸政策（輸出拡大、財政赤字縮小、インフレ抑制など）を実施、それらが徐々に成果を挙げて、87年には5.9%の高成長を遂げた。しかしながら、88年以降消費の冷え込み（実質賃金の落ち込みが主要因）などから景気は悪化し、経済成長率は88年0.5%、89年1.5%、90年0.3%と大きく低迷した。

(2) 現行の開発計画

1990年3月1日に成立したラカジェ現政権の具体的な経済政策については、90年1月23日現在公表されていないが、その基本的な考え方等について、89年11月27日に記者会見で明らかにした。

7) 目標・課題

- ・自由為替制度、資本移動の自由、利益送金の自由、外貨預金等、自由開放政策の維持。
- ・国営企業への民間資本の導入（民営化）を検討。
- ・プレイディ・プランの運用を受けて対外債務を軽減。
- ・経営危機に陥って、共和国銀行（国立商業銀行）の管理下にある民間銀行の再建。

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策
(1) 経済	重点課題は悪化する経済の再建、停滞する行政の能率の向上などであるが、これらの事業を円滑に促進するためには議会での過半数を制することが必要であり、このためコロラド党との間で協議が行われた後、合意が得られ、事実上の連合政権が誕生した。なお、ラカジェ大統領は、本件合意につき、厳格な意味でヨーロッパ式の強い連立とは言えないとして、いわゆる、連立「COALICION」と言う用語は用いず、両党間の国民的合意、ないし一致点をベースに政府及び国会の円滑な運営を図って行くと言う意味から、国民一致政府「GOBIERNO DE COINCIDENCIA NACIONAL」と言う表現を用いている。

3. 我が国との関係

1921年に外交関係が樹立された。第2次世界大戦の勃発により42年1月断交、ウルグァイは同年2月対日宣戦を布告した。戦後は52年12月国交が回復し、以来両国とも大使を交換して今日に至っている。

両国間の貿易では、我が国からは主として自動車、機械類、電気機器などが輸出され、ウルグァイからは、羊毛、魚介類、飼料などを輸入している。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

D A C 諸国は、1990年に支出純額で34.9百万ドルのODAを供与している。主要な供与国は旧西ドイツ、イタリア、フランス及び日本である。米国は88年にトップドナーであったが、89年は返済超過となった。

国際機関からのODAは、90年支出純額で11.8百万ドルであり、米州開発銀行（IDB）、国連開発計画（UNDP）からの供与が多い。

図- 4 援助形態別ODA推移

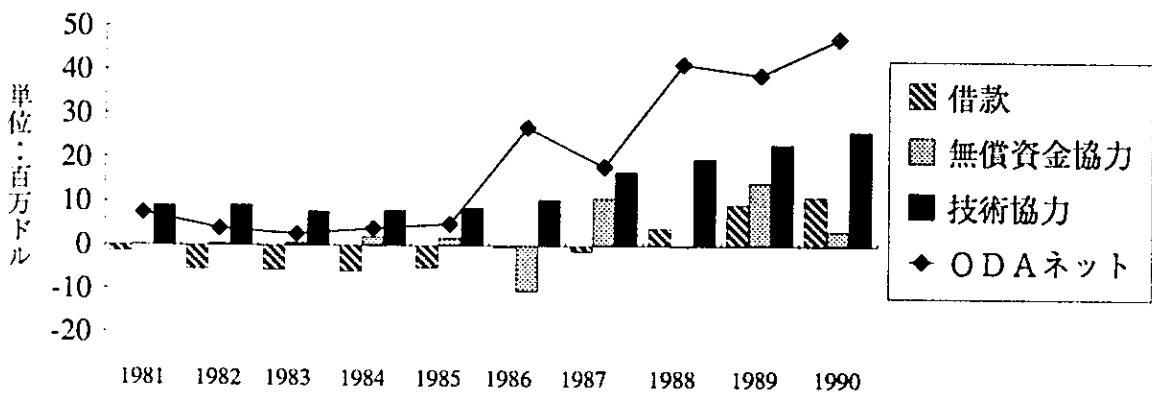


図- 5 援助主体別ODA推移

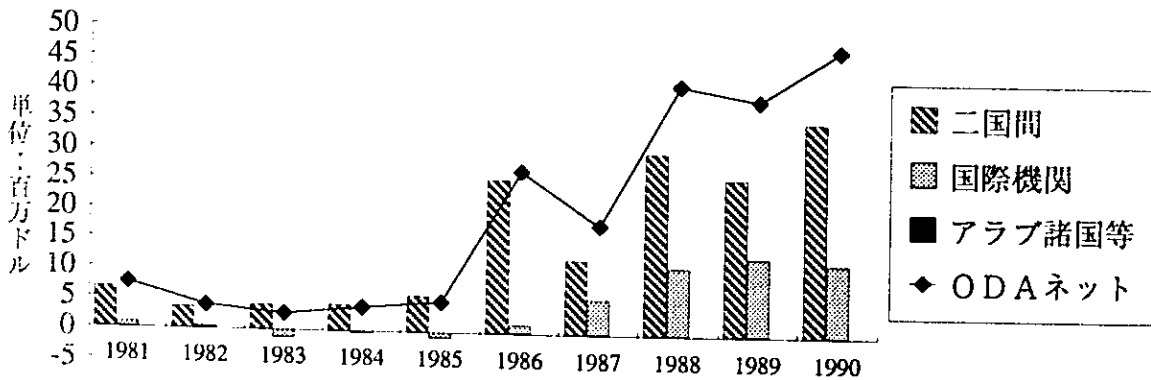


図- 4. 5 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1983-1992 OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

7) 旧西ドイツ

旧西ドイツはウルグァイを既に途上国を脱したものとみなしていることもあり、アジア・アフリカの最貧国に資金協力を集中させる方針であるほか、同国に対しては技術協力を力を入れることとしている。

旧西ドイツの対ウルグァイ技術協力は、1971年以降のドイツ技術協力会社（G T Z）による対ウルグァイ技術協力プログラムに基づき、鉱業部門の開発（鉱山開発、資源探査、要員研修等）に主力を置いて行われており、過去数年急速に拡大してきた。

旧西ドイツは対ウルグァイだけでなく、技術協力短期専門家基金による専門家の短期派遣・交換を行っている。同基金の活動内容は、専門家派遣というよりはプロジェクト・ファイナンス・ミッションに近いものである。同じく途上国学生を対象とした奨学制度も適用されている。

旧西ドイツとしては、ODAはウルグァイの自己開発能力の向上一般に資するべきものと考えており、資金協力は民間レベルで進行せしめる方針である。

(2) 国際機関等の援助

7) 国連開発計画（UNDP）

UNDPによる主要協力分野は、①基礎科学の振興、②輸出活動の振興、③社会開発、④港湾開発等である。

UNDPの評価では、ウルグァイ経済の将来については楽観的であるが、ブラジル、アルゼンティンの経済動向に左右されることが懸念材料とされている。

4) 米州開発銀行（IDB）

IDBのネット・デイスバースメントがマイナスとなっているケースは、過去の債務に対する返済額が大きいためで、グロスでの支出は増加している。

この他、毎年 2,000～ 5,000万ドルの資金を用いて優良な案件発掘が行われており、ウルグァイ政府のプロジェクト形成を援助している。

IDBでは、ウルグァイ経済の将来に関して楽観的な評価が行われている。

4) 世銀グループ

世銀グループの対ウルグァイ援助は、IBRDを主体として行われており、1990年度は電力近代化プロジェクトに62.5百万ドル、91年度は債務返済削減プログラムに対し65.0百万ドルが供与された。

図-6 ウルグァイへのODA

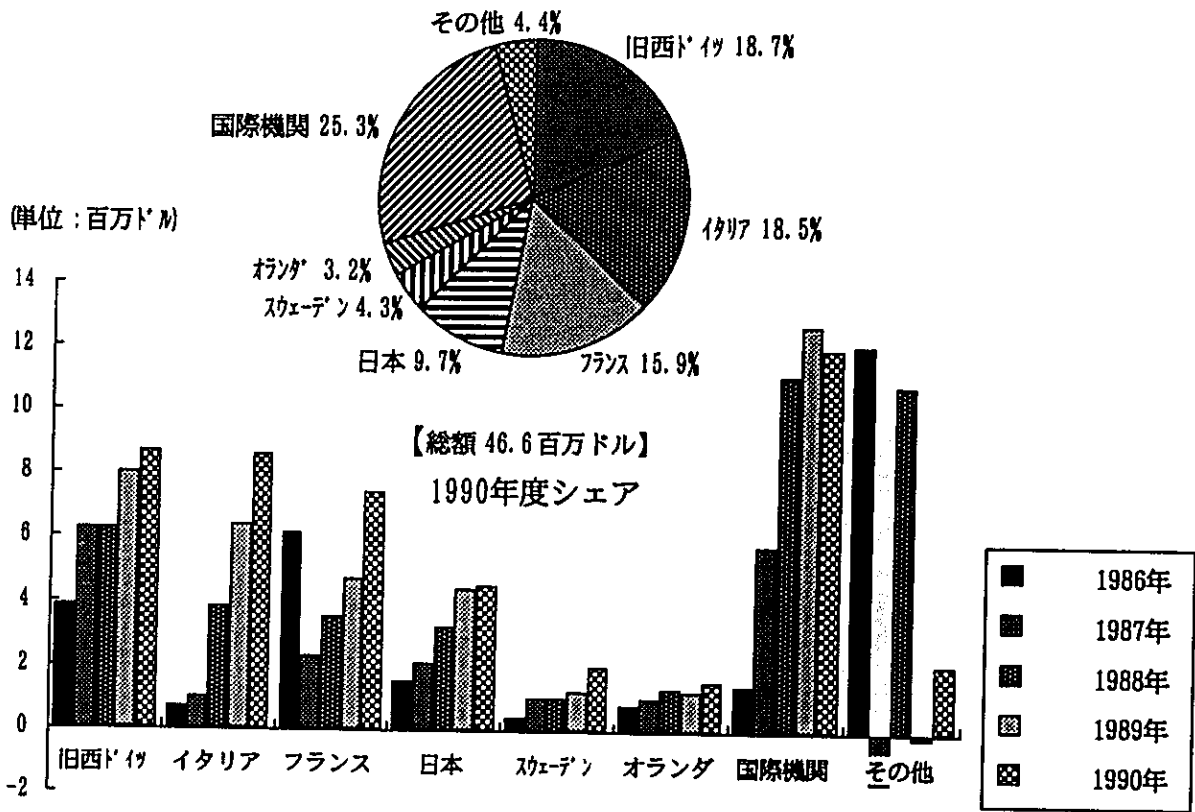


図-7 ウルグァイへの技術協力

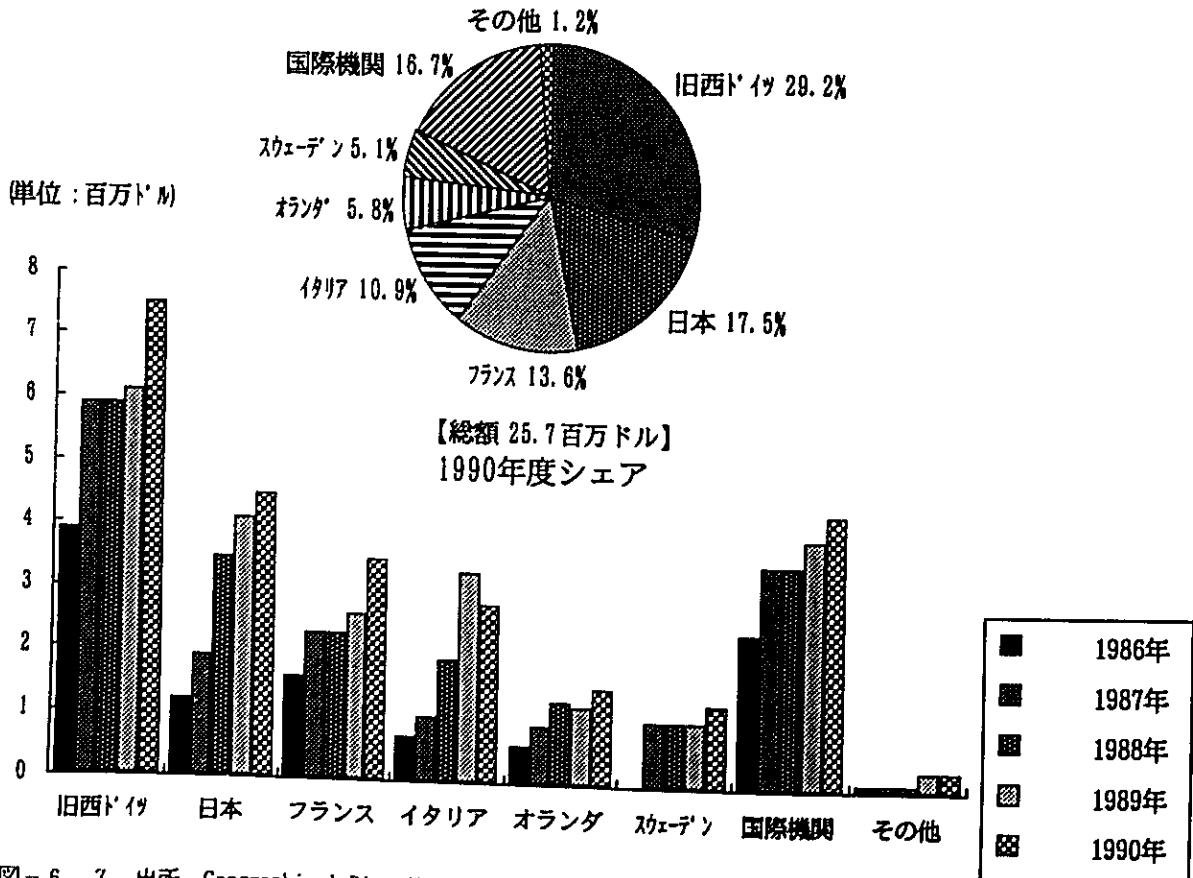


図-6, 7 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

図-8 ウルグァイへの無償資金協力

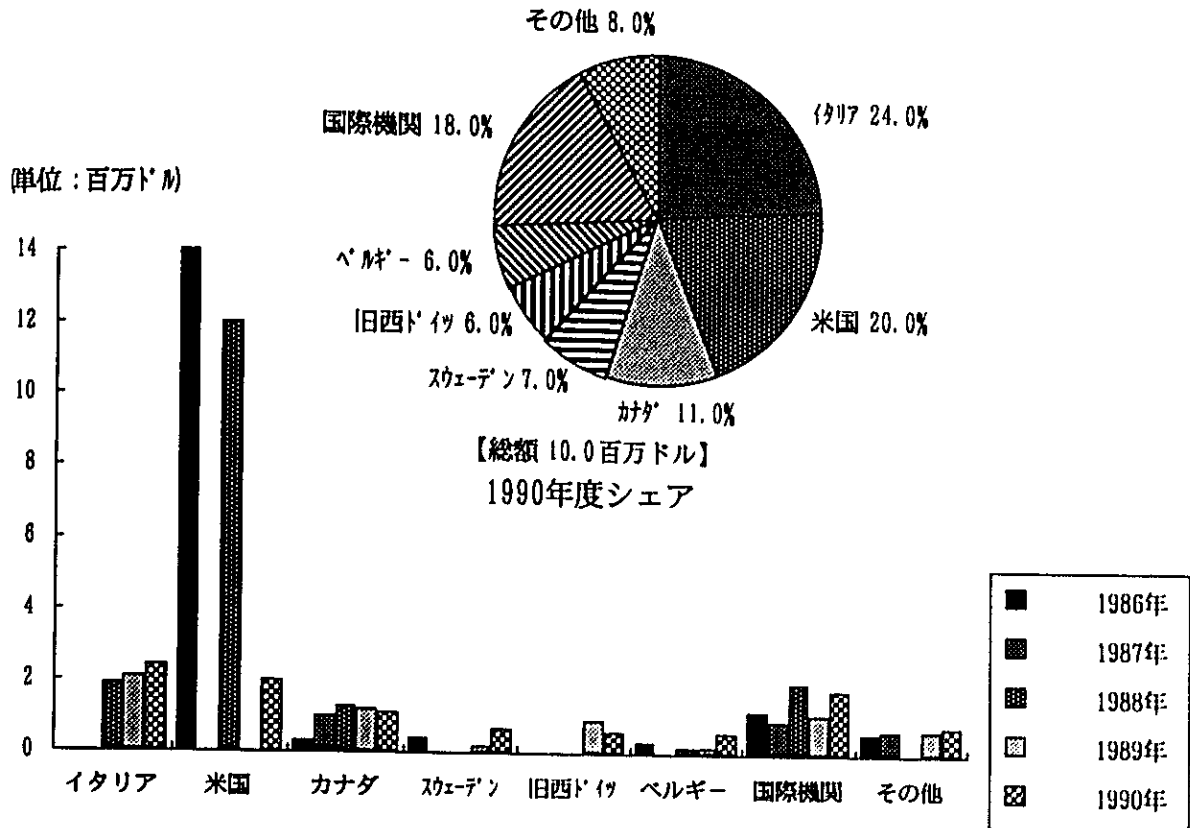


図-9 ウルグァイへの借款

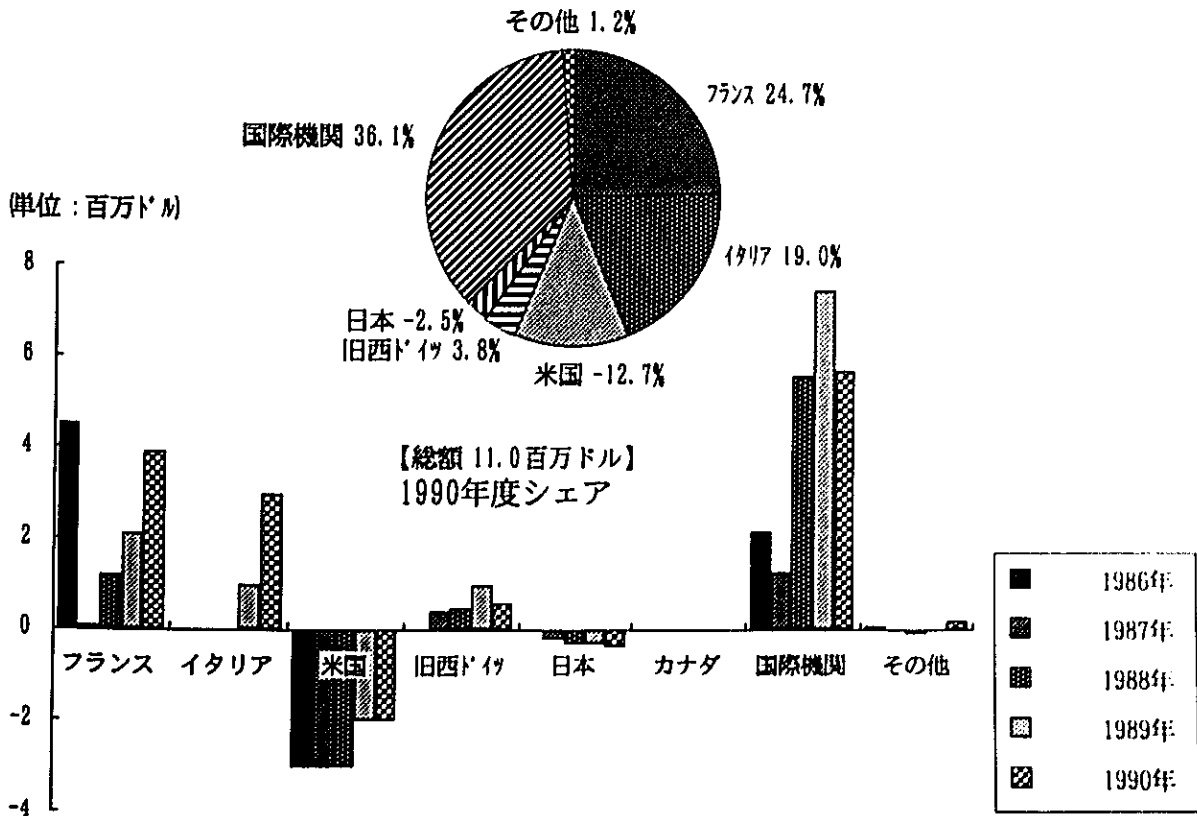


図-8, 9 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

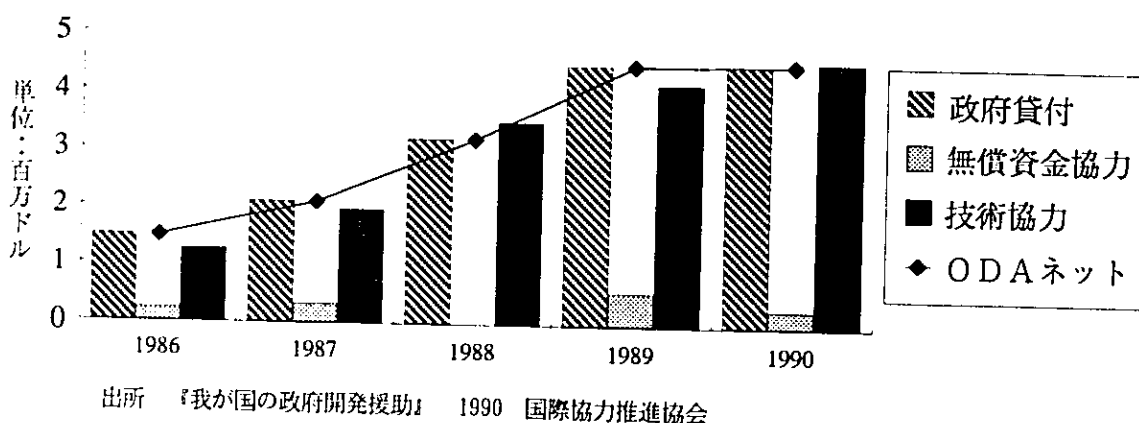
(1) ODA総論

我が国は、ウルグァイの所得水準が比較的高いことから、技術協力を中心に協力を行っている。農業、保健・医療、工業などの分野において、研修員受入、専門家派遣、開発調査等を実施しているほか、プロジェクト方式技術協力も5件実施した。

(2) 技術協力

技術協力については、青年海外協力隊を除くすべての形態で実施されており、1990年度までの累計で、研修員受入 329人、専門家派遣 146人、調査団派遣 251人、機材供与 12億 6,300万円、開発調査7件、プロジェクト技術協力5件の実績となっている。

図-10 我が国の対ウルグァイODA実績



7) 研修員受入

研修員受入については、1990年度は保健・医療、工業、行政、農業等の分野を中心に44人を受け入れた。

1) 専門家派遣

専門家派遣については、1990年度までの累計で146人を派遣している。90年度は、保健・医療、農業、工業分野を中心に23人を派遣した。

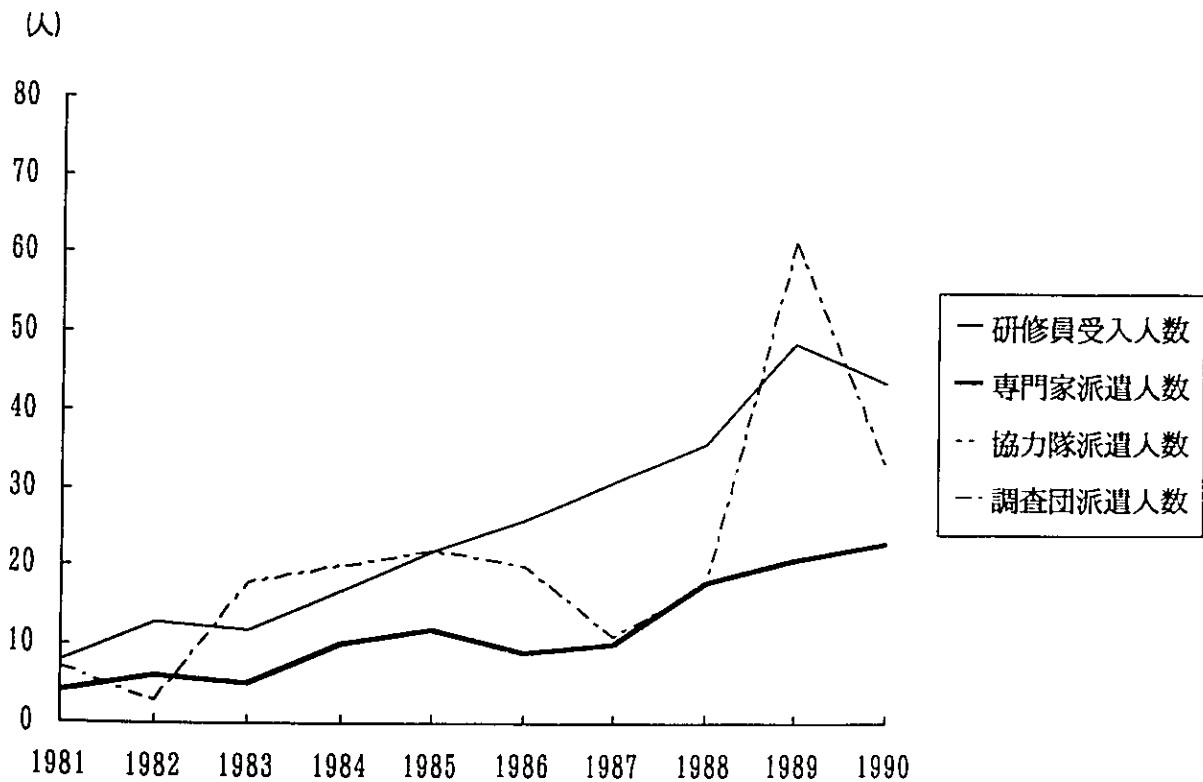
2) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1990年度まで行われていない。

3) 開発調査

開発調査については、1990年度からは「モンテヴィデオ港新ターミナル開発計画」、「衣料産業振興計画」の2件が継続中である。

図-11 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-12 分野別の研修員受入累積実績
(ウルグァイ)

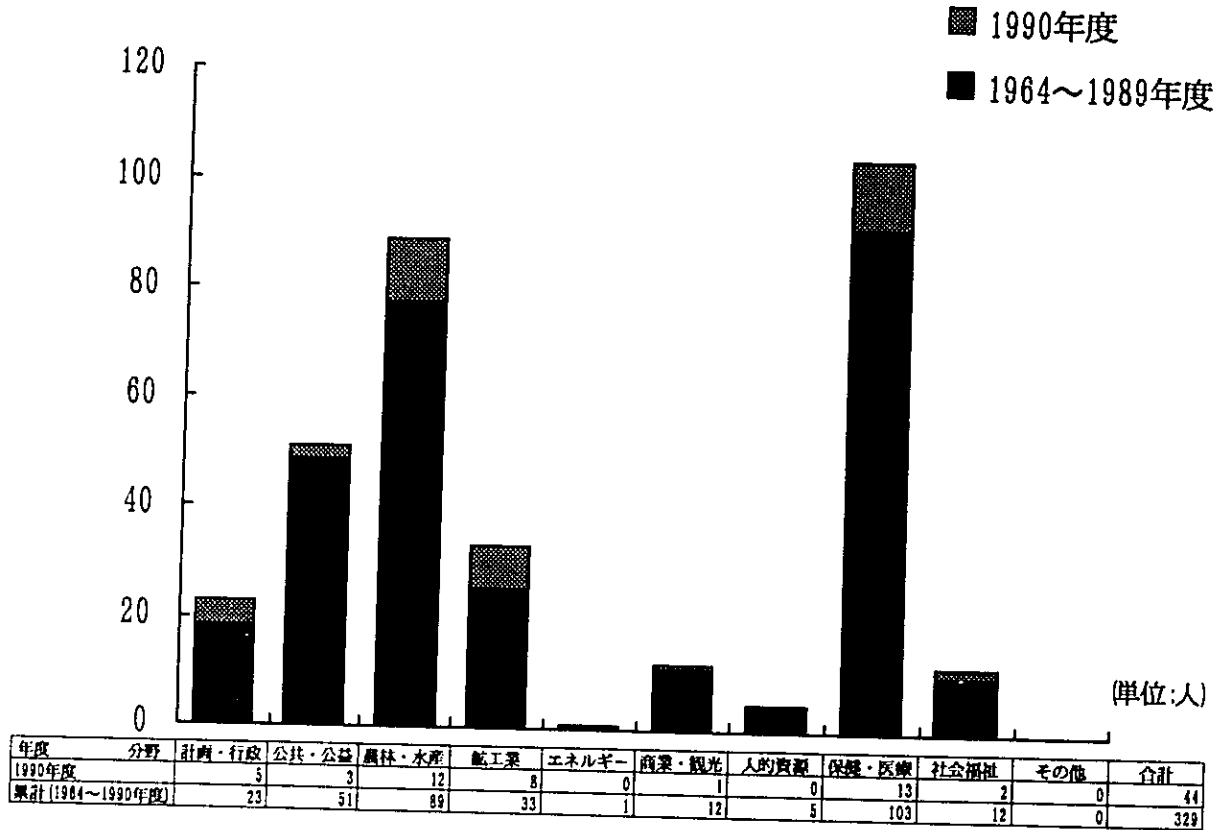


図-13 分野別の専門家派遣累積実績
(ウルグァイ)

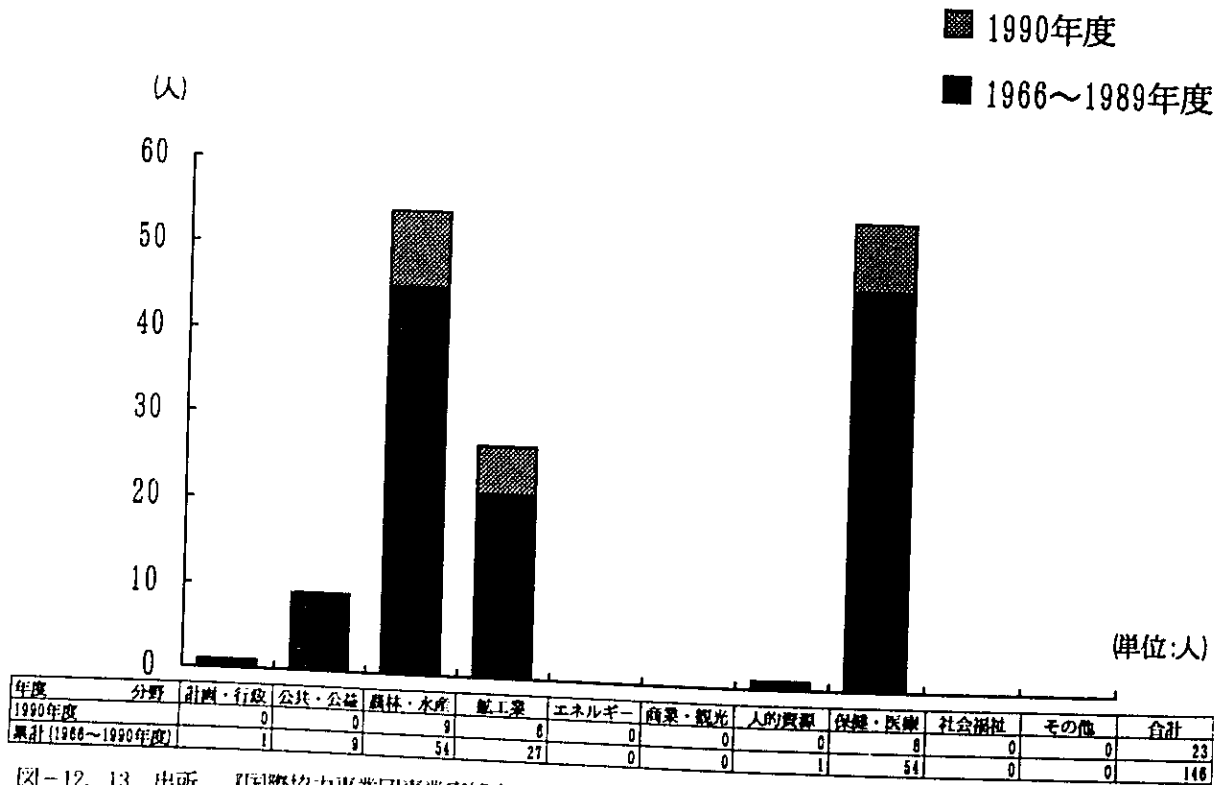


図-12, 13 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

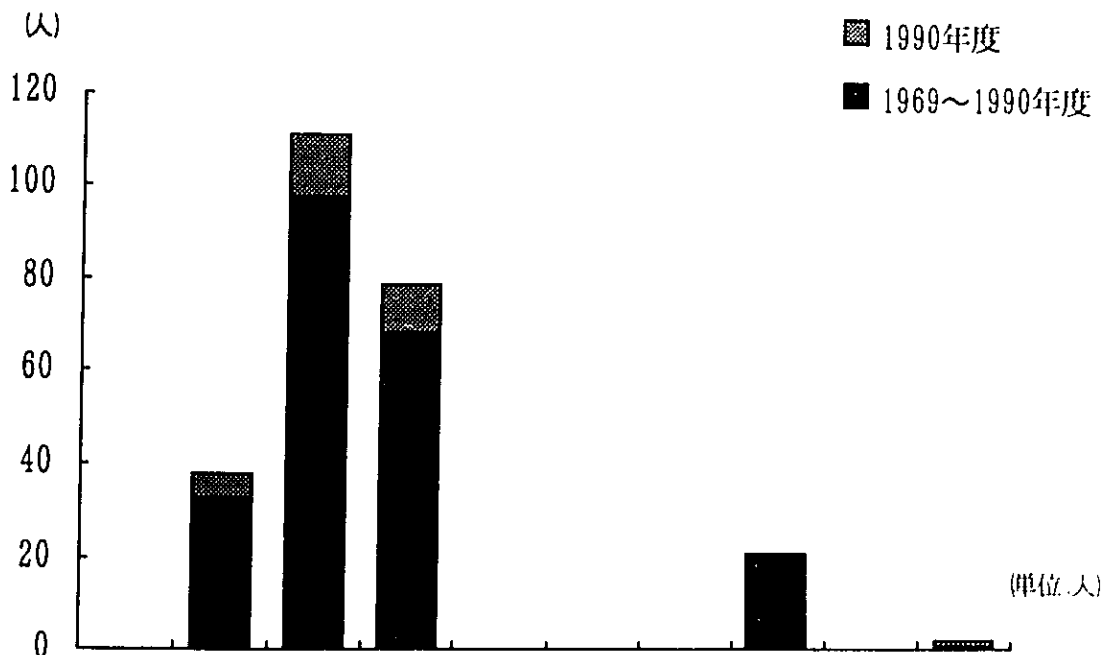
図-14 分野別の協力隊派遣実績
(ウルグァイ)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-15 分野別の調査団派遣実績
(ウルグァイ)



(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	6	14	11	0	0	0	0	0	2	33
累計(1969～1990年度)		0	36	111	79	0	0	0	21	0	2	251

図-14, 15 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、1984年度から毎年文化無償を供与（合計8件 3.5億円）している。

(4) 円借款

円借款については、1989年度に初めて「国土総合開発計画」に対し 71.66億円の供与を行った。これは、資金還流措置の一環として、中進国に対する円借款供与の弾力的運用の見地から供与されたものであり、地域振興を図るため基礎インフラの整備を行うものである。

図-16 分野別の無償資金協力累積実績
(ウルグァイ)

図-17 分野別の円借款累積実績
(ウルグァイ)

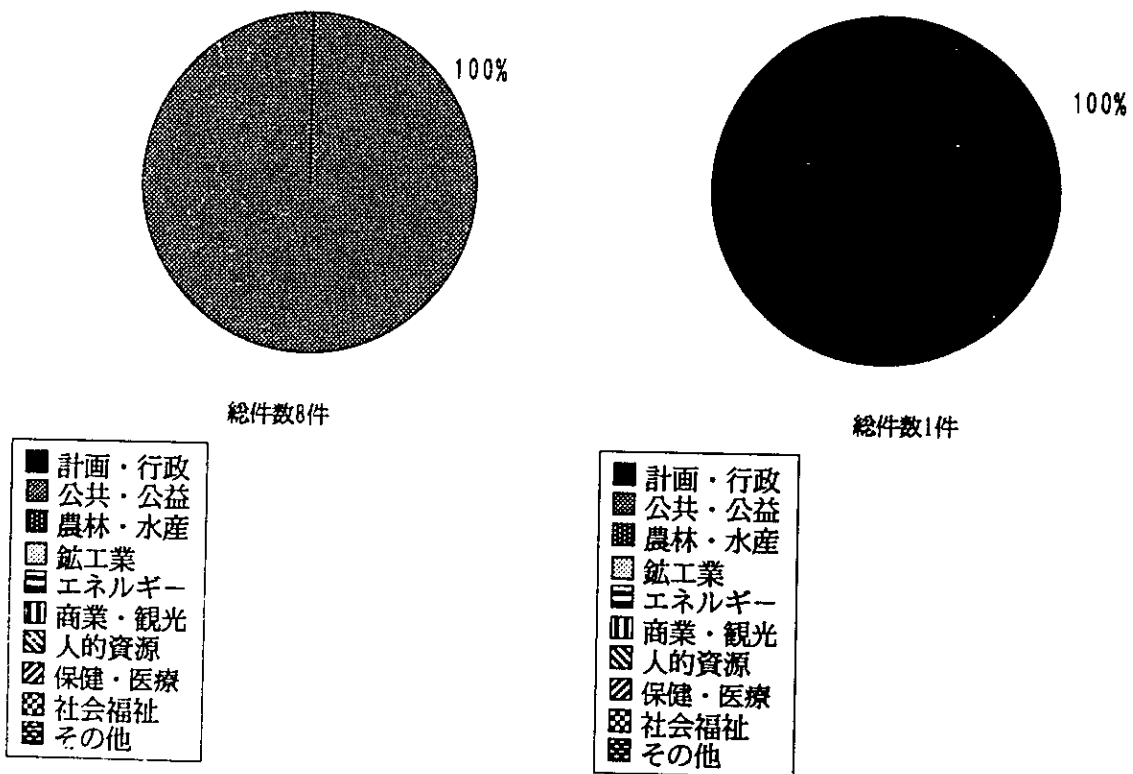


図-16, 17 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

(1) 技術協力実績

ウルグァイ東方共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
		件	101 百万円	件	百万円
単独機材供与					
医療特別機材供与		2 件	103 百万円		
研修員受入	一般	318 名	(保健医療・福祉 32 % 農林業 22 % 経済インフラ 15 %)	42 名	
	青年招へい	0 名		41 名	
	国際機関	0 名		14 名	
				12 名	
				15 名	
				0 名	
				0 名	
第三国研修	1977年度開始～1990年度までの終了案件				1 件 (89年度～93年度)
青年海外協力隊					
移住事業	移住者	46 名			
	海外開発青年	0 名			
	本邦研修生	11 名			
開発投資		1 件	9.6 百万円		
緊急援助	1985年度～1990年度実績				
					1 件

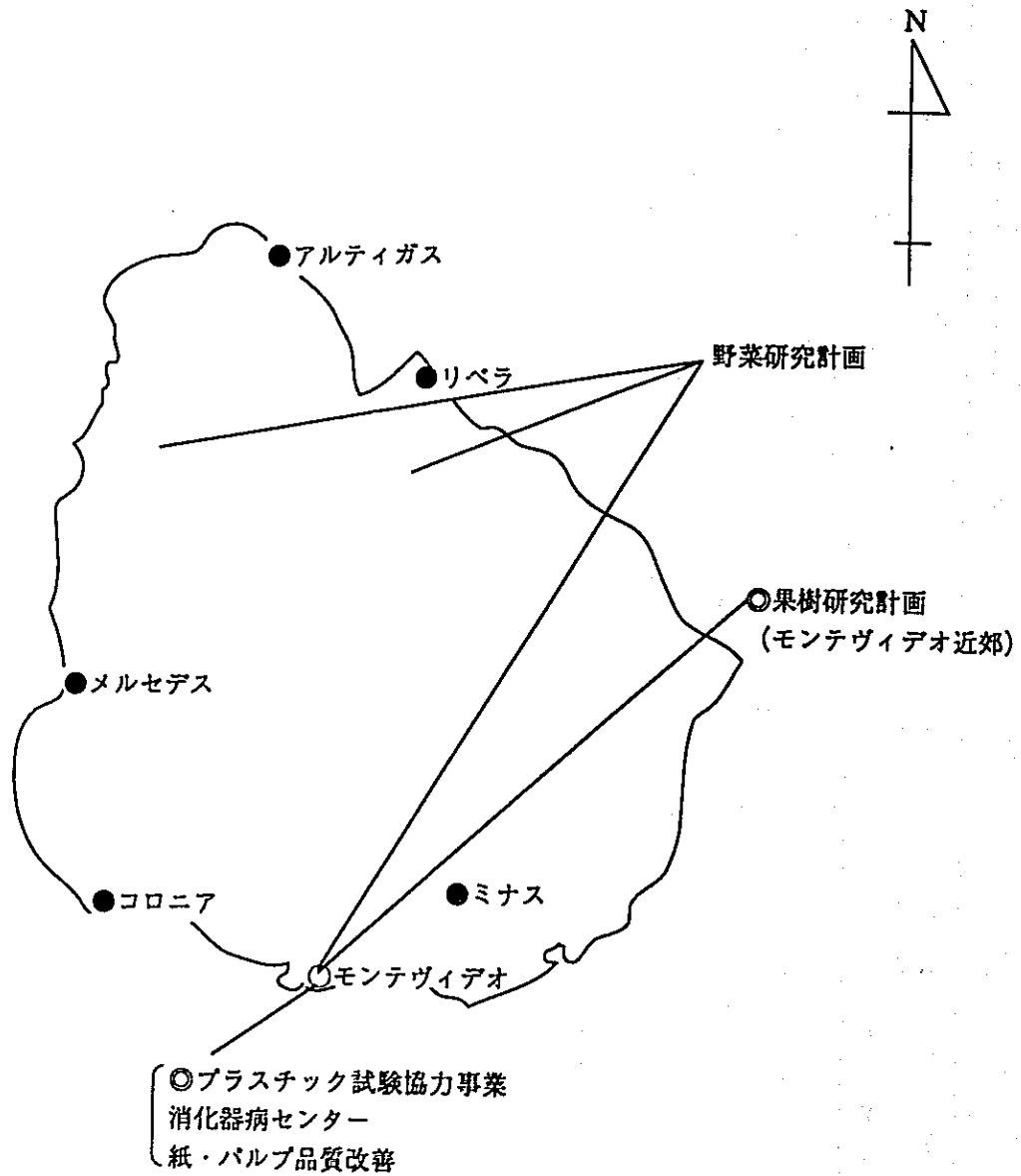
(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	2件	0.89	0件	
1986年度	1件 1. 教育文化省国立放送局のテレビ放送機材 2. 3. 4. 5.	(0.48) (0.48) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1987年度	1件 1. 共和国大学に対する生物学研究機材 2. 3. 4. 5.	(0.37) (0.37) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	1件 1. ソリス劇場に対する照明機材 2. 3. 4. 5.	(0.42) (0.42) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	1件 1. 音響機材 2. 3. 4. 5.	(0.43) (0.43) () () ()	1件 1. 国土総合開発計画 2. 3. 4. 5.	(71.66) (71.66) () () ()
1990年度	2件 1. 共和国大学音楽学校に対する楽器及びビデオ機材 2. 初等教育審議会に対する教育・文化番組 3. 4. 5.	(0.46) (0.26) (0.26) () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

[1974~1991年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・◎印は、平成4年4月20日
現在実施中の案件を示す

2. 開発調査

[1974～1991年度]



<広域>

- 衣料産業振興計画
- 国家造林5ヵ年計画
- 造林・木材利用計画

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・○印は、平成4年4月1日
現在実施中の案件を示す

3. 無償資金協力

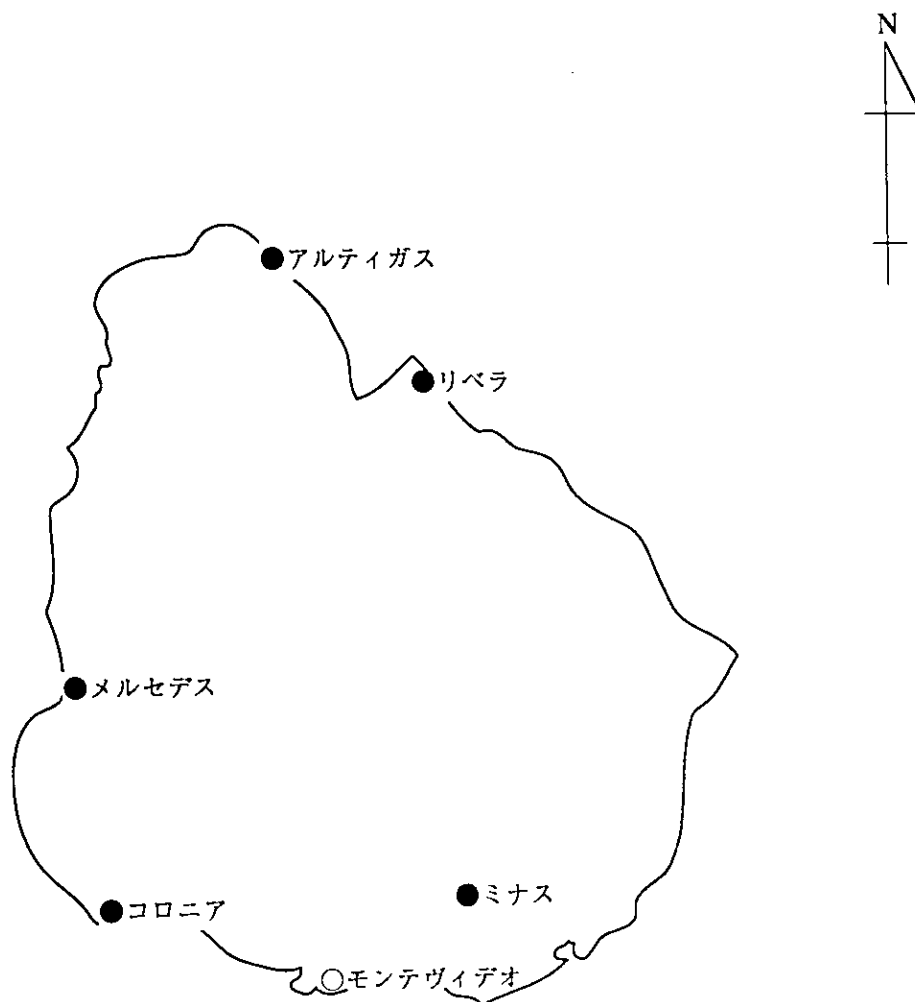
[1986～1990年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる

4. 円借款

[1986～1990年度]



<広域>

国土総合開発計画

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

< 参考資料一覧表 >

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	World Development Report, 1992 イミダス, 1992 ユネスコ文化統計年鑑, 1989 東京銀行月報, 第44巻 第6号 1992 ミリタリー・バランス, 1992 ウルグァイ東方共和国概観, 1990 Country Profile : Uruguay, 1991-92 世界年鑑, 1990 最新世界各国要覧, 1991	The World Bank 集英社 原書房 東京銀行 メイナード出版 外務省 E I U 共同通信社 東京書籍
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	Country Report : Uruguay, No.2 1992 Economic and Social Progress in Latin America, 1991 ウルグァイ東方共和国概観, 1990 ウルグァイの経済社会の現状, 1987 Country Profile : Uruguay, 1991-92 ラテン・アメリカ事典, 1987 中南米諸国便覧, 1991	E I U I D B 外務省 国際協力推進協会 E I U ラテン・アメリカ協会 ラテン・アメリカ協会
2. 国家経済社会開発計画	ウルグァイ東方共和国概観, 1990 ウルグァイの経済社会の現状, 1987 Country Profile : Uruguay, 1991-92	外務省 国際協力推進協会 E I U
3. 我が国との関係	ラテン・アメリカ事典, 1987	ラテン・アメリカ協会

項 目	資 料 名	発 行
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 O E C D
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992 ウルグァイの経済社会の現状, 1987 世界銀行年次報告, 1986-1991	国際協力推進協会 O E C D 国際協力推進協会 The World Bank
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992 国際協力事業団年報, 1991	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
IV. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●ウルグアイ東方共和国